

## 成果の説明書

(氏名) 米本 清	(学部) 地域政策学部
<p>1 重要事項</p> <p>①選好・効用の理論およびその地域経済学への応用に関する研究 ここ数年進めてきた選好・効用と人口移動・地域経済の理論に関する研究について、海外書籍の一章として出版された。</p> <p>Yonemoto, K., Overpopulation and Reference-Dependent Preferences: Does Internal Migration in Japan Actually Satisfy People? in A. Batabyal, Y. Higano, and P. Nijkamp (eds.), Rural-Urban Dichotomies and Spatial Development in Asia (New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives, 48,) Chapter 3, 43-68.</p> <p>また、応用研究について、以下の国際学会で発表した。</p> <p>Evolutionary Psychology, Reference-dependent Preference and Migration, the 11th Asian Seminar in Regional Science, 台湾・逢甲大学（オンライン開催）、2021年10月8日</p> <p>②中核市等の将来に関する研究 2019年度まで助成を受けた日本学術振興会科学研究費・若手研究（B）研究代表者「少子高齢化が進む都市システムの中で中核市等が果たすべき役割に関する研究」（2015年度－2019年度）に関連して、自治体アンケートなどに基づいた研究が以下の学術雑誌に掲載された。</p> <p>米本清「人口減少への対応等に関する都市政策の比較—中核市等への自治体アンケートに基づく調査報告—」日本都市学会年報 54, 117-126, 2021.</p> <p>③産業の持続可能性に関する研究 製造業を含む各産業の持続可能性に関する研究について、以下の発表を行った。</p> <p>「昨今の製造業を中心とした産業の集積・分散度に関する分析：2016年経済センサス市町村データを用いて」応用地域学会第35回研究発表大会、金沢大学（オンライン開催）、2021年11月21日</p> <p>④研究所関連の研究・業務 本学地域科学研究所では副所長を担当し、運営などに参加した。「製造業プロジェクト」研究では、以下の成果物の一章を担当した。また「中心市街地プロジェクト」では他の教員とともに北九州市を視察した。その他、所内研究会や企画に積極的に参加した。</p> <p>米本清「張り子の伝統を進化させ海外展開：株式会社一千乃」高崎経済大学地域科学研究所編『地方製造業の躍進』第12章、243-255、日本経済評論社、2022年 ※ダイジェスト版の「高崎経済大学ブックレット⑥」では第10章を担当。</p>	

### ⑤その他の研究

東京五輪・パラリンピックの開催や新型コロナウイルス感染症の蔓延に関連して、都市経済学的な分析を以下の学会シンポジウムでパネリスト・解題として発表した。

「東京オリンピックと都市の経済—その光と影—」 関東都市学会春季大会シンポジウム（オンライン開催）、2021年5月23日

「コロナ禍と都市の経済・人流」 関東都市学会秋季大会シンポジウム（オンライン開催）、2021年12月5日

## 2 その他の事項

関東都市学会の理事（2015年度-）、研究活動委員長（2021年度-）を務め、学会の例会・大会企画などを行っている。

観光まちづくり学会の理事（2015年度-）・学術論文審査委員会副委員長（2018年度-）を務めている。

環太平洋産業連関分析学会の総務委員（2019-2021年度）を務めた。

日本地域政策学会理事（2020年度-）を務めている。

厚生労働省群馬地方最低賃金審議会委員・専門部会委員（2021年度-）を務めている。  
群馬県「群馬県営ゴルフ場事業あり方検討委員会」委員長を務めた（2021年9月-2022年3月）。

群馬県明和町「まち・ひと・しごと創生有識者会議」委員を務めている（2022年2月-）。

複数の学会等（海外を含む）において学会の座長や討論者を務め、投稿論文の査読を行った。

明治大学において大学院「学際系総合研究」の非常勤講師を担当し、そちらでの教育成果と本学における教育・研究成果を相乗的に活用している。

学部の入門・必修科目である「地域政策学入門」の授業を引き続き担当し、導入科目の充実に努めた。

研究室の3年生学生を中心に、榛東村子育て支援イベント（2回）や高崎市内の「地域コミュニティをつなぐ会」イベント等に参加し地域支援を行った。

大学院で論文審査の副査等を担当した。

地域政策学部地域政策学科長となったので、学科会議の開催やリレー講義の調整をはじめとする担当業務を行った。

学内の各委員会や入試関連の業務等も積極的に務めた。

## 3 次年度以降の計画・抱負

2022年度から日本学術振興会科学研究費・基盤研究（C）「感染症・災害を考慮した住民・産業の空間的分布と厚生水準に関する経済学的研究」研究代表者および他の科学研究費研究の研究分担者となることが決まったので、計画に従って研究を進める。また、これと並行して上記①～⑤に関連する研究をさらに進め、学会や学術雑誌での発表を行う。

着任後11年目ということもあり、講義内容等を大幅にアップデートし、学生のニーズに合わせてるとともに、さらに質を高める。演習に関しても、より学生の満足度や教育効果が高くなるよう方向性を探る。

